

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	10,259,140	9,667,407	13,018,647
経常利益(千円)	645,117	199,758	558,444
四半期(当期)純利益(千円)	423,715	72,241	353,719
四半期包括利益又は包括利益(千円)	465,990	35,558	387,530
純資産額(千円)	2,009,985	1,964,743	1,949,284
総資産額(千円)	4,430,517	5,780,738	4,751,074
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	123.31	20.41	102.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	117.93	19.73	97.89
自己資本比率(%)	42.3	32.1	38.4

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.50	17.87

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの出資持分を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。また、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの出資持分の譲渡に伴い同社の100%子会社であるWIST PLASTIC TOYS CO,LTDを連結の範囲より除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(持分取得)

当社は、当社が51%を出資する株式会社フライパンから、その100%子会社であるFLYPAN HAWAII, INC.の持分全てを取得することを平成26年2月5日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 持分取得の目的

平成26年3月オープン予定の「bills」ハワイ新店舗を展開する現地法人FLYPAN HAWAII, INC.の持分全てを取得することにより、ハワイにおける経営の自由度及びコミットメントを高め、今後の「bills」のグローバル展開を加速することが期待され、当社グループの成長に寄与するものと考えております。

2. 取得持分(取得価額)と取得後の所有持分の状況

取得前の間接所有持分 : 51%

取得後の所有持分 : 100% (100%全てを1USドルにて取得)

3. 取得日

平成26年2月28日

(子会社の新設)

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、株式会社見果てぬ夢と合併会社を設立することを決議し、平成26年3月24日付で合併会社の設立に関する契約を締結いたしました。

合併会社の概要

(1) 商号 : 株式会社NEXT DREAM

(2) 本店所在地 : 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号

(3) 設立 : 平成26年2月下旬(予定)

(4) 事業内容 : 1. インターネット、携帯電話網等の情報通信網を利用した動画配信
2. マーケティング、広告宣伝、電子取引に関わるコンピューターシステムの企画、開発、販売
3. 前各号に附帯する一切の業務

(5) 代表者 : 代表取締役社長 次原 悦子
代表取締役 下山 二郎

(6) 資本の額 : 10,000千円

(7) 出資比率 : 当社 51%
株式会社見果てぬ夢 49%

(8) 取締役 : 当社より1名 株式会社見果てぬ夢より1名

(9) 決算期 : 6月

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

「創造型PR商社」への事業構造転換を掲げた中期経営計画の最終年度にあたる今期、当社グループは更なる進化を目指し、新たな事業創造に取り組んでおります。パンケーキブームの先駆けとなった人気のカジュアルダイニング「bills」の海外進出第一号店をハワイに出店したのをはじめ、「日本のおもてなしを世界のおもてなしへ」をスローガンに展開していく「OMOTENASHI NIPPON」プロジェクトの立ち上げや、世界10か国14万人以上が参加してきた音楽イベント「ロックコープス」の日本開催をサポートするなど、これまで培ってきた取り組みが続々と発表され、大きな話題を獲得するに至っています。

当第3四半期連結累計期間は、こうした新規事業開発を進めると同時に、クライアントワークを主体的に行う既存の受託ビジネスにおいても、得意顧客との継続的な取引や新たな大型案件の受注が好調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は売上高9,667百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益165百万円（同71.7%減）、経常利益199百万円（同69.0%減）、四半期純利益は72百万円（同83.0%減）の結果となり、減収要因としては、第2四半期連結会計期間中に出資持分譲渡によってWIST INTERNATIONAL LIMITED社（以下WIST社）を連結子会社から除外したことが挙げられます。また、減益要因は主に2点あり、WIST社における損失を取り込んでいること、及び、平成26年3月に新店した「bills」ハワイ店舗の開業費用の計上が挙げられます。

業績低下を招いたWIST社に対してはすでに迅速な対応が完了しており、当社グループとして定常的に利益を生み出すことの出来る事業体制を再構築しつつあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コミュニケーション事業

当社グループの中核と位置付けているPRやプロモーションなどのコミュニケーション事業は好調さを維持。レギュラークライアントである大手CVSや人気飲料、チョコレートブランドなどの大型キャンペーンやPRイベントの継続的受注と同時に、コンペティション参加による新たな取引先の開拓・受注に成功しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,595百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

スポーツ事業

日本におけるスポーツビジネス発展の一翼を担ってきた当社のスポーツ事業は、従来の肖像権ビジネスだけに依存しない、スポーツがもつ更なる可能性を引き出すためのビジネスモデル変革にいち早く取り組んでおります。オリンピックやワールドカップなどの大型イベントが増え、関連案件の受注も着実に推移しておりますが、東京五輪を見すえた中長期プロジェクトへのリソース投下等の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、685百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

開発事業

アジアのエンターテインメントに関して新たなビジネスを創出すべく前連結会計年度に設立した株式会社クムナムエンターテインメントは、アジアを中心とした国内外著名人のキャスティングを軸に民放テレビ局の番組制作やCM制作など幅広い業務を受託するなど、飛躍的な成長を遂げ、当社グループが続々と送り出す新規事業のよき成功事例となっております。クムナム社を中心とした開発事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,421百万円（前年同期比330.0%増）となりました。

SP・MD事業

購買接点における優位性の発揮を主眼にしたマーケティングソリューションを提供するSP・MD事業では、大手外食チェーンや飲料メーカーの販促グッズや大手玩具メーカーのOEM製造といったレギュラークライアントからの受注が堅調に推移しております。平成25年11月に持分を譲渡したWIST社を連結子会社から除外した影響による売上減少にも、新たな調達先の開拓で利益率向上を図るなど、収益力の改善に全社を挙げて取り組んでおり、短期間での集中した体質変革に挑んでいます。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,281百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

bills事業

世界の朝食としての高いブランドロイヤルティを提供し、国内四店舗で圧倒的といえる人気を獲得している人気のカジュアルダイニング「bills」の当社グループによる海外進出第一号店となるハワイ店を、平成26年3月にオープン。国内外で今まで以上に大きな話題を集めております。今後オープン予定の韓国店など、厳選した出店計画を進めつつ、高い収益力の安定的拡大に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,684百万円（前年同期比2.0%増）となりました。なお、ハワイ店舗の開業費用、及び、韓国店舗開業準備に要する費用の一部等、積極的な海外展開に掛かる費用を当該期間に計上し収益拡大に向けた投資が先行しておりますが、これまでの成功に留まることなく今後もbills事業の更なる成長を目指し挑戦を続けてまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,542,400	3,542,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,542,400	3,542,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日(注)	3,200	3,542,400	500	453,245	500	513,845

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,537,800	35,378	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,539,200		
総株主の議決権		35,378	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 上記のほか、単元未満の株式が74株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,061	1,038,774
受取手形及び売掛金	1,497,323	2,030,430
商品及び製品	36,841	58,100
未成業務支出金	192,266	187,472
原材料及び貯蔵品	10,735	15,960
その他	341,860	310,524
貸倒引当金	803	2,195
流動資産合計	2,953,286	3,639,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,348	874,283
土地	520,818	520,818
その他(純額)	409,169	256,787
有形固定資産合計	1,370,336	1,651,890
無形固定資産		
のれん	11,873	24,477
その他	16,625	10,857
無形固定資産合計	28,499	35,335
投資その他の資産		
その他	428,456	484,744
貸倒引当金	29,504	30,300
投資その他の資産合計	398,952	454,443
固定資産合計	1,797,788	2,141,669
資産合計	4,751,074	5,780,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	759,647	1,125,028
短期借入金	587,247	1,228,582
1年内返済予定の長期借入金	195,209	270,291
未払法人税等	126,239	129,362
賞与引当金	-	3,958
役員賞与引当金	11,000	-
資産除去債務	4,580	-
その他	525,741	252,703
流動負債合計	2,209,665	3,009,926
固定負債		
長期借入金	390,648	349,253
資産除去債務	49,344	50,083
その他	152,131	406,730
固定負債合計	592,124	806,067
負債合計	2,801,790	3,815,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,993	453,245
資本剰余金	512,593	513,845
利益剰余金	835,195	880,855
自己株式	-	106
株主資本合計	1,799,782	1,847,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,934
為替換算調整勘定	21,102	5,523
その他の包括利益累計額合計	23,141	8,457
少数株主持分	126,360	108,446
純資産合計	1,949,284	1,964,743
負債純資産合計	4,751,074	5,780,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,259,140	9,667,407
売上原価	8,814,075	8,440,374
売上総利益	1,445,064	1,227,033
販売費及び一般管理費	862,256	1,061,988
営業利益	582,807	165,044
営業外収益		
受取利息	115	292
受取配当金	129	265
持分法による投資利益	116	-
為替差益	58,715	24,735
受取家賃	28,191	28,963
その他	9,953	6,271
営業外収益合計	97,222	60,528
営業外費用		
支払利息	11,813	10,221
持分法による投資損失	-	1,675
賃貸費用	13,520	12,809
その他	9,578	1,108
営業外費用合計	34,912	25,814
経常利益	645,117	199,758
特別損失		
固定資産除却損	54	-
固定資産売却損	14	-
減損損失	¹ 32,009	¹ 10,593
関係会社出資金譲渡損	-	² 31,846
持分変動損失	-	2,797
特別損失合計	32,078	45,237
税金等調整前四半期純利益	613,038	154,520
法人税等	167,452	177,982
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	445,586	23,461
少数株主利益又は少数株主損失()	21,870	95,703
四半期純利益	423,715	72,241

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	445,586	23,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	895
為替換算調整勘定	19,700	28,357
持分変動差額	-	86,483
その他の包括利益合計	20,403	59,020
四半期包括利益	465,990	35,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,717	100,972
少数株主に係る四半期包括利益	32,272	65,413

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において当社の子会社である株式会社ワイズインテグレーションが共同出資したSPARK株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの出資持分を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。また、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの出資持分の譲渡に伴い同社の100%子会社であるWIST PLASTIC TOYS CO,LTDを連結の範囲より除外しております。

第2四半期連結会計期間において、韓国に当社の100%子会社としてSUNNY SIDE UP KOREA, INCを新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都墨田区	遊休資産	建物、工具器具備品

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

コミュニケーション事業において、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・バイ・スコット」を平成25年6月までに閉店することとなり、遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物27,007千円、工具器具備品5,002千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

SP・MD事業において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、第1四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額を減損損失(10,593千円)として特別損失に計上いたしました。

2 関係会社出資金譲渡損

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはWIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける出資持分を譲渡し、関係会社出資金譲渡損(31,846千円)として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	78,492千円	73,184千円
のれんの償却額	3,028	1,596

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716	30.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,688	20.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コミュニケー ション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,557,904	802,876	330,584	4,916,529	1,651,245	10,259,140	-	10,259,140
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	251	-	376	150,180	1,810	152,619	152,619	-
計	2,558,156	802,876	330,960	5,066,710	1,653,055	10,411,759	152,619	10,259,140
セグメント利益 又は損失()	472,235	94,181	1,885	174,642	137,349	876,523	293,715	582,807

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,044
全社費用()	292,671
合計	293,715

()全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コミュニケーション事業」セグメントにおいて、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・バイ・スコット」を平成25年6月までに閉店することといたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32,009千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コミュニケー ション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,595,452	685,099	1,421,633	3,281,206	1,684,016	9,667,407	-	9,667,407
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,406	1,300	-	107,242	1,525	112,474	112,474	-
計	2,597,859	686,399	1,421,633	3,388,449	1,685,541	9,779,882	112,474	9,667,407
セグメント利益 又は損失()	428,950	93,094	103,537	61,304	44,010	520,266	355,221	165,044

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	19,458
全社費用()	374,680
合計	355,221

()全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

S P・MD事業において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、第1四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額を減損損失(10,593千円)として特別損失に計上いたしました。

また、bills事業において、従来からの連結子会社であるFLYPAN HAWAII, INC.の株式を当第3四半期連結会計期間において全株式取得したことにより、のれんが23,444千円発生いたしました。

なお、FLYPAN HAWAII, INC.は、平成26年3月19日付でSSU HAWAII, INC.に社名を変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	123円31銭	20円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	423,715	72,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	423,715	72,241
普通株式の期中平均株式数(株)	3,436,058	3,538,234
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	117円93銭	19円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	156,859	122,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。